

「債券・株式・投資信託」

岩瀬 直行 陸自88

こんにちは。岩瀬です。

前回は、日本がバブルの崩壊以降、脈々と続いていたデフレが終焉し、やっとインフレに転換し始めたものの、賃金上昇が物価上昇に追い付かない状況が続くと、年金はどんどん目減りし、長生きする程、苦しくなる可能性があることを、お話ししました。

解決策として節約に徹するという方法もありますが、それでは、あまりにもきついですよね。

そうなりますと単純にお金を増やすことが有効な選択肢となります。資産運用の代表例としては一般的に「債券」「株式」「投資信託」の三つがあります。

「債券」は、国や地方公共団体、企業などが資金調達のために発行するものです。

債券を購入すると、利払日に利息が支払われ、償還日まで保有していれば額面金額が払い戻され、安全性

が高いものですが、大きな利益を得ることは少ないです。

次に「株式」ですが、株式会社が資金を出資してもらった投資家に対して発行する証券で、株式発行で得た資金は、社債とは異なり、企業からすれば返済の義務はありません。株式の魅力は企業が成長し株式の価値が上がったときに、その株式を売却して得る利益(キャピタル・ゲイン)や、決算時に分配される配当(インカムゲイン)があります。配当は率の高いものは、株価に対して毎年4%程度、配分してくれますので、預金より利回りが高いです。

企業側から見ると、社債は返さなければいけないお金ですが、株式は返す期限が特別に定まっていないお金です。投資家からすると、どちらもお金を支払うという点では同じですが、社債は貸したお金プラス金利が返ってくるのに対し、株式は返ってくるお金は決まっていません。企業の業績が良ければ株価が上昇し、そこで売却すれば支払った以上のお金を手にできる可能性があります。暴落し損失を被るリスクを常に抱えています。

続いて「投資信託」です。投資信

託とはたくさんのお金を集めたお金をまとめ、それを資金として、プロが主として債券や株式、不動産などに運用を行い、そこで得た利益を投資家に分配するものです。

株式等を買するには、ある程度まとまった資金が必要となります。投資信託は複数の投資家から資金を集めるため、一人あたりの投資額は少額で済みます。投資家は、運用そのものをプロにお任せするので専門的な投資の知識がなくても資産運用することが可能です。

一般的に「債券」はローリスク・ローリターン、「株式」はハイリスク・ハイリターン、「投資信託」はその中間の位置付けとなります。ただしこれらは原価(現物)を買った時と売った時の価格の差分のみが利益となります。

これに対し、同じ債券や債券を運用するもので、「デリバティブ取引」という高い儲けを目的として運用する方法があります。その中で「先物取引」(前もって将来取引すること

を約束する取引)や「オプション取引」(前もって将来取引する権利を売買する取引)は代表例です。また

「信用取引」という証券会社等から先に融資を受けたり、株を借りておき、上がりそうなタイミングで売買することにより、大きな利益を得ることのできる方法もあります。これらはレバレッジ効果と言いますが、投資額に対して何倍もの利益を生むことが可能です。ただし失敗した場合は当然ながら、とても株式の比較にならないくらい大きな損失を被りますので、スパーリス্ক・スパーリターン商品と言ってもよいでしょう。

いずれにしても資産運用で、大きな利益を得ようとすれば、それに見合ったリスクをとる覚悟が必要です。また多額の資金が必要となります。堅実志向な人にはなかなか踏み込めない世界でしょう。それでは庶民は全く投資の手立てがないのでしょうか。

時間を味方につけて、分散投資で着実に成果を生む方法が一つあります。それが「ドルコスト平均法」という方法です。

今回は、その詳細について説明いたします。